



左2番目からイ・ジョンアさん、新婦人の米山淳子会長、パティア・イエロスさん（5日 分科会「ジェンダー平等と核兵器廃絶運動」）

〈1面から〉

6日のヒロシマデー集会で、平和を求め軍拡を許さない女たちの会共同代表でもある日本女医学会会長の前田佳子さんは「核抑止力」という言葉で安全保障が語られることにに対し「核兵器が使われれば医療は機能しません。核兵器に対する最大の医療は『予防』、核兵器をなくすこと。平和は最大の公衆衛生」と述べ、「女性には平和をつくる主体」と強調しました。

被爆者の証言が運動の力に

スペイン核軍縮同盟のカルロス・ウマーニャさ

んが、「本日、核兵器禁止条約への加盟を求める提案がスペイン議会で提出された」と報告すると、大きな拍手が起こりました。9日のナガサキデー集会ではフランス平和運動のピエール・ヴィラーさんが、「被爆者ノーベル平和賞ツアー」にとりくんだことを報告。核軍備を増強し、11月の核兵器禁止条約再検討会議にも出席しないフランス政府に抗議する行動にとりくむと発言しました。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）と原水爆禁止日本協議会（日本原水協）によるス

（2025年）や日本原水協のアメリカ遊説での被爆証言が、核保有国や同盟国の人びとを揺り動かし、運動の大きな力になっています。

初のジェンダー分科会

「ジェンダー平等と核兵器廃絶運動」をテーマにした分科会が開かれたのも画期的でした。女性

平和基金で招待したアメリカの大学生、ニューヨーク州ピースアクションのバティア・イエロスさんと韓国女性団体連合共同代表のイ・ジョンアさんを迎え、140人が参加。約半数が、世界大会に初参加の若い世代の女性でした。新婦人の米山会長はミニ講演で「平等・開発・平和を一体とした国際的なとりくみと、国内の女性たちが被爆の実相を伝えながら署名を積み上げてきた草の根運動が核兵器禁止条約に結びついた」と報告し、長年の運動がみんなの確信になりました。

ジョンアさんは、「平和は単純に戦争がない状

く、現在、未来のこと」「戦争は国を亡ぼす、未来を平和へつないでほしい」と切々と語りま

した。今年初めて、日本被団協の呼びかけで、原爆ドーム前や全国各地でペンライト行動がとりくまれ、核兵器廃絶を願う光の輪が広がりました（写真1面）。

ただではない。日々の暮らしのなかで、女性だからという理由で傷つけられたり差別されたりせず、安心して過ごせることが大事」と強調。バ

ティアさんは、「家父長制は軍事優先主義や資本主義につながっている」と多くの若い女性は気づいている」と述べ、ミュージアムに行くツアーや、ガザへの食糧支援の資金集めのアートセールなど、気軽なとりくみで、ピースアクションに参加する学生を増やしていると報告しました。



作成した地図を見せながら発言する加藤さん（5日 分科会「ストップ9条改憲、戦争準備・大軍拡、守ろう平和とくらし」）

「出会い」が運動広げて

今回新婦人は、100人以上の次世代会員が参加しました。6日のヒロシマデー集会では、発言者の滋賀県本部事務局長の安齋友美さんと一緒に次世代会員がタペストリーやペンライトを持って舞台上（写真1面）。

「高市自維政権に、いつも一人で怒っている、私がおかしいのかとモヤモヤしていた」という女性が、4月に新婦人に入会。私たちは、同じ思いの人がいることを力に運動を続けています。毎年、県内のお寺や教会を200カ所以上訪問し、62カ所ですべての鐘を鳴らし、核兵器禁止条約批准署名にも協力してもらいました」と発言し、

女性の变化や草の根の運動に共感が広がりました。「ストップ9条改憲、戦争準備・大軍拡、守ろう平和とくらし」の分科会でも、北海道、東京、大阪、鳥取などから参加した会員が次々発言し、各地のペンライト行動でひろがる対話や平和への思いを交流。

東京・大田支部から初参加した加藤ちひろさんは広島出身です。幼なじみとともに『被爆都市手帳 ヒロシマ』という地図を作成しました。地元や国会前での行動に参加するなかで新婦人と出会い、入会。「知らないことがたくさんあり、まずは知ることが大切と感じている。いろんな活動をしている。皆さんと連帯して、平和を訴えていきたい」と発言しました。大会は、4日に国際会



被爆体験集『木の葉のように焼かれて』は今年60集。これまで859人から証言が寄せられたと発言する新婦人広島県本部の安藤加奈子事務局長（4日 国際会議）

女性ニユース

2026. 8. 22

千葉県で記録的豪雨

8月13日～14日にかけて千葉県に線状降水帯が3回発生、過去に例のない大雨となり、レベル5大雨特別警報が出された。死者8人、行方不明1人（14日17時現在）。千葉市内のJR蘇我駅周辺は腰の高さまで水没、約4000人が朝まで車で過ごした。県内では1万人超の帰宅困難者が県庁や成田空港などで夜を明かした。千葉市や大網白里市などは大規模冠水

で床上床下浸水など甚大な被害に。

OTC類似薬「リスト案」

厚生労働省は6日、OTC類似薬の追加負担について配慮する対象を示した「リスト案」を公表。これまで、慢性疾患の患者からは追加料金を取らないと説明してきたが、慢性疾患患者がよく使う痛み止めや保湿剤などの外用薬はほぼ追加負担となる。特に湿布などの鎮痛消炎剤は、「通年使用の効果が低い、薄い」と

して、長期使用の場合でも追加負担をとる方向に転換。慢性疾患患者からは、基準が治療実態に合わず「配慮」ではなく「排除」だ」と怒りの声が上がっている。

食品1% 閣議決定

政府は5日の臨時閣議で、来年4月から2年間限定で飲食料品の消費税率を1%に引き下げる方針を決定。今秋予定の臨時国会に関連法案を提出し、成立すれば導入以来初の

消費税減税となる。2年間の減収は10兆円程度だが首相は具体的な財源を示さず、2年後の増税を主張。

名簿提供1125自治体

自衛隊に高校生などの名簿を提供した自治体は2025年度1125で、全体の65%に達した。一方、前年度より27減り、9年ぶりに減少。本人の同意のない名簿提供はプライバシー権の侵害として、各地で訴訟が起きていることなどが影響したとみられる。